

I. 中心市街地全体に係る評価

○計画期間：平成28年4月～令和3年3月（平成33年3月）

1. 計画期間終了後の市街地の概況

丹波市では2期計画を予定通りの計画期間で終了した。その間、計画に記載されている53事業のうち約8割にあたる43事業について、着手又は完了した。2期計画は1期計画の流れをくみ、大都市のような大がかりな再開発や公共施設整備を盛り込まない「小さなまち」の「身の丈に合った計画」であった。1期計画の効果・課題を精査し、その効果をさらに増幅させ、課題を解消するべく内容を練ったものとなった。

5年間の成果として、2期計画期間中に当市での中心市街地活性化法に則してエリアマネジメントに取り組んできた期間は20年を越え、多くの自治体・商工会・商店街組織等から「小さなまちの活性化への挑戦」への視察があり、一定の評価を受けている。商業面では地域の歴史資源である古民家やストックである空き店舗を活用したテナントミックス事業を継続実施すると共に、ソフト面では丹波ハピネスマーケットや100円笑店街、丹波かいばら雛めぐり等のイベント開発にも力を入れ、地域の集客力強化に努めてきた。また、景観面においては官民協働により個人住宅や商店の外観修景、公共施設の外溝修景等、地域の歴史性をくんだ街なみ整備が着実に進んでいる。

一方、目標として掲げた3つの数値についてはいずれも達成できなかった。平成30年度末までは各指標とも順調に推移していたものの、計画期間の終盤である令和元年度末から令和2年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、想定していた進捗が得られなかった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響以前の各数値の推移から判断すると、これまで取り組んできた「小さなまちの活性化」の方向性は概ね的を射ていたと考えられる。特に計画期間中に開業した店舗や新規イベントが女性グループやファミリー客といった中心市街地への流入が少なかった層の来街者を誘引していたことを考慮すれば尚更である。今後は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による影響により生まれた新しい生活様式と消費者の行動変容の影響を見極めつつ、これまでの流れを絶やさないことが重要である。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) 居住人口

（基準日：毎年度1月1日）

（中心市街地 区域）	平成27年度 （計画前年度）	平成28年度 （1年目）	平成29年度 （2年目）	平成30年度 （3年目）	令和元年度 （4年目）	令和2年度 （最終年度）
人口	1,859人	1,852人	1,878人	1,850人	1,808人	1,823人
人口増減数	14人	▲7人	26人	▲28人	▲42人	15人
自然増減数	4人	11人	13人	▲11人	▲27人	▲3人
社会増減数	10人	▲18人	13人	▲17人	▲15人	18人
転入者数	62人	50人	81人	54人	45人	52人

基準日 H28. 1. 1 H29. 1. 1 H30. 1. 1 H31. 1. 1 R2. 1. 1 R3. 1. 1

(2)地価(㎡単価)**(基準日:毎年度7月1日)**

	平成 26 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1年目)	平成 29 年度 (2年目)	平成 30 年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)
中心市街地内商業地地価	39,800円	38,000円	37,300円	36,800円	36,400円	36,000円
基準日	H26.7.1	H28.7.1	H29.7.1	H30.7.1	R1.7.1	R2.7.1

2. 計画した事業等は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか。(個別指標ごとではなく中心市街地の状況を総合的に判断)**【進捗・完了状況】**

- ①概ね予定通り進捗・完了した ②予定通り進捗・完了しなかった

【活性化状況】

- ①活性化した
 ②若干活性化した
 ③計画策定時と変化なし
 ④計画策定時より悪化

3. 進捗状況及び活性化状況の詳細とその理由(2.における選択肢の理由)

計画期間の終盤にあたる令和元年度末から令和2年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、目標としていた各指標の数値が軒並み大幅に減少したため、活性化の進捗を判断することは非常に困難である。令和3年4月末時点においても当地兵庫県は緊急事態宣言の発令下にある。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は地域の社会経済活動にも暗い影を落としており、今後も予断を許さない状況が続くと考えられる。

居住人口は各年度で増減にばらつきがあるものの、全体として緩やかな減少傾向にあると言える。高齢化の波も押し寄せており、商業面では商店街の後継者不足という形でも顕在化して久しく、中心市街地を取り巻く社会経済状況は厳しいと言わざるを得ない。

2期計画では3つの目標を掲げ、それぞれの目標指標を「歩行者・自転車通行量」「文化・交流施設利用者数」「新規店舗開業数」に置いた。最終年度の各目標指数の数値だけを捉えれば、活性化の「停滞」と見受けられるが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響における社会情勢を考慮すると、一概に判断できるものではない。

3つの目標において、歩行者・自転車通行量については基準年度以降、年によって増減はあるものの目標値に向けて増加傾向が見られた。

文化交流施設利用者数については、平成29年度、平成30年度は目標値をクリアしており、安定した推移が見られた。

もう一つの指標である「新規店舗開業数」についても新型コロナウイルス感染症拡大による影響の最中である令和2年度に2店舗の開業準備が進められており(令和3年度に開業予定)、その他にも数件の開業相談が寄せられていたことを考慮すれば、平時ならば基準値を達成できた可能性は高い。

以上のことを総合的に考察すれば、活性化事業の推進は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を含むマイナス要因の影響を最小限に食い止めているとの見地で、計画策定時と変化なしの判断に至った。ただし、丹波市域全体への波及効果は発現されるに至っておらず、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。

4. 中心市街地活性化基本計画の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

コロナ禍以前においては街なみ環境整備事業をはじめとする各事業の効果で統一感のある街なみが整備されつつあり、また通行量やエリア内の文化・交流施設の利用者数も増加傾向にあったことから、協議会構成団体の多くがこれまでの活性化事業が身を結びつつあるという実感を持っていた。計画期間の最終年にあたる令和2年度は、新型コロナウイルスによる混乱が納まらず、2件の修景事業が実施されたが、街なみ環境整備事業以外の各事業は足踏みを余儀なくされた。

このような状況下で柏原地域の活性化のための貴重な資源と期待されるのが旧丹波市役所柏原支所および柏原赤十字病院跡地の活用である。旧丹波市役所柏原支所は宿泊施設化の計画もあったが中止となったことから、柏原自治協議会が運営するコミュニティスペースとして暫定的に利用されているものの、長期的な利活用方法は現在検討中である。また柏原赤十字病院跡地の利用方法は今後、具体化に向けた取り組みが期待できる。

これらの活用については、今後の中心市街地の活性化の重要な位置を占めていると言え、官民協働で検討すべき課題であると認識している。

5. 市民意識の変化

【活性化状況】

- ①活性化した
- ②若干活性化した
- ③計画策定時と変化なし
- ④計画策定時より悪化

【詳細を記載】

丹波市中心市街地活性化・まちづくりに関するアンケート

調査期間: 令和3年2月18日～3月12日

調査方法: 中心市街地区域内7自治会を通して各戸にアンケートを配布

有効サンプル数: 234

中心市街地区域内の7自治会の住民を対象に実施した丹波市中心市街地活性化・まちづくりに関するアンケートでは、中心市街地活性化基本計画が2期計画で終了する旨を伝えた上で回答を募った。その結果、活性化事業の継続が必要と捉えている割合は全体の89%に上り、過去20年以上に渡って進めてきた活性化事業への理解と支持の表れが見て取れる。

これまでの取組みで良かったものとしては「空き家活用・テナントミックスによる店づくり」が回答者の約68%から票を得ており、1期計画終了時のアンケートで最も支持を得ていた「公衆トイレの設置(約40%・前回約55%)」を抜いて最大の成果と考えられていることが分かった(【表5-1】参照)。テナントミックス手法を用いて、その店でしか買えない商品・得られないサービスを提供する店舗を計画的に誘致し、ロードサイド型商業集積との差別化を図ってきた成果が受け入れられたものと考えられる。

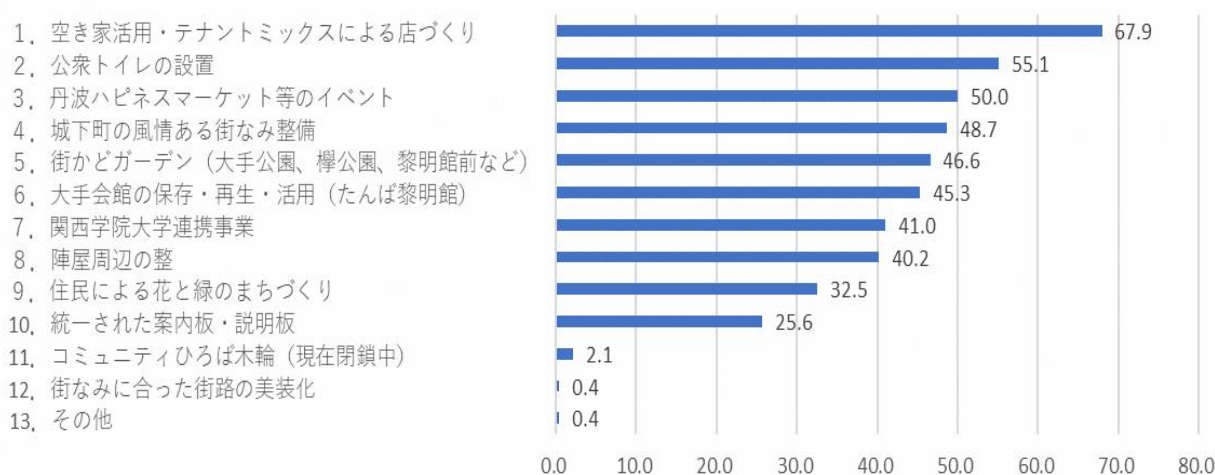
ハード面で求められているものとしては「柏原赤十字病院跡地の活用」が約 77%と最も多い。次いで「丹波市役所柏原支所跡の活用」の 65%であり、「4. 中心市街地活性化協議会の意見」の項で触れた協議会の課題認識は地域住民の意識とも合致していることが分かる。求められるソフト事業では「既存イベントの拡充」が最も多い(【表 5-2】参照)。この結果は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で例年開催されていたイベントのほとんどが中止を余儀なくされたことが影響していると考えられる。例年通りにイベントが開催されるような日常生活を早く取り戻したいという住民意識の表れであり、ウィズコロナ・アフターコロナ社会での新しい生活様式の下でのイベントの開催が求められている。

中心市街地の改善点としては「若い世代が利用できる施設の充実」「商店街の店舗の種類、品揃え」「空き家や空き店舗の増加」「子育てしやすい環境づくり」の選択肢がそれぞれ約4割からの支持を得ている。また、必要とされる店舗の業種・業態については半数の回答者が「食料品店(生鮮品・惣菜店など)」と回答しており、次いで新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて「宅配・テイクアウトが可能な飲食店(約 26%)」となっている。さらに自由回答では「高齢者の買い物難民化の恐れ」を危惧する声も上がっている。中心市街地エリア内で生鮮食料品を販売する店舗が食料品を中心に販売するスーパーマーケット1店舗に限られることが原因であると推察される。生鮮食料品販売店の不足を端緒として、中心市街地の住民が同地域の高齢化が近い将来において交通弱者・買い物難民を数多く生み出すことを危惧しているとともに、若年層・子育て世帯の流入による地域の活性化を求めているという背景が透けて見える。

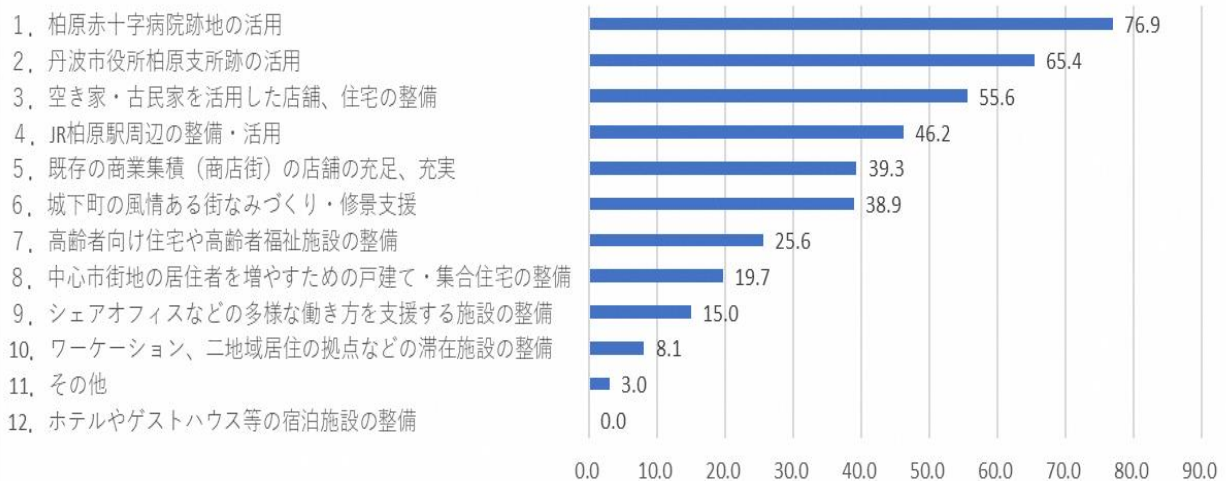
令和3年度には前年度から準備が進められてきたチャレンジショップにおいて惣菜店や食品販売店が展開される予定であり、住民ニーズに合致した動きであると言える。今後もこれまで進めてきたテナントミックス事業のコンテキストから外れない形で食料品店等を増加することが求められている。

最後に期待される中心市街地の将来像を尋ねた設問では「歴史や文化資源を生かした文化的で落ち着いたまち」への回答が約 64%と最も多く、次いで「商業施設・住宅・公共施設が共存する利便性の高いまち(約 54%)」と続いている。この回答の傾向は、これまで「ロマン城下町かいばら」を掲げて進めてきた活性化の流れと合致しており、活性化事業と民意が互いに寄り添う形になっていると判断できる。

【表5-1】 これまでの取組みで良かったと思うもの



【表5-2】 今後優先して実施すべきハード事業



6. 今後の取組

丹波市では3期計画は策定せず、2期計画終了をもって中心市街地活性化基本計画に沿った活性化事業は一旦終了することになる。しかし、株式会社まちづくり柏原を中心とした中心市街地地区のエリアマネジメントが今後も展開されていくことになる。これまでの活性化事業による成果を次のステップに繋げるためには、丹波市をはじめ中心市街地活性化協議会の構成員であった各種団体等の相互連携により、柏原藩陣屋跡や八幡神社、木の根橋といった歴史・観光資源と町家や古民家、近代洋風建築等の既存ストックを最大限に活用し「ロマン城下町かいばら」のコンセプトを引き継いだまちづくりの継続が必要である。

丹波市内における中心市街地

丹波市都市計画マスタープランの全体構想において中心市街地エリア（柏原町柏原周辺）は「広域拠点」と位置付けられ、「商業・産業・観光・交流等の各種都市機能が集積し、市内外から多くの人やモノが集まる、にぎわいと活力の中心拠点」として機能することが求められている。旧氷上郡6町が合併し、兵庫県下でも上位の広大な市域面積を有する丹波市において、中心市街地は単体で機能すればよいものではない。それぞれ特徴を持った市内各地域と連携を図り、その中でこれまでの活性化事業によって高めてきた都市機能・地域の特徴といったものをさらに強化していくことが丹波市全体にとっても重要である。具体的にはテナントミックス手法による商業集積・都市機能の充実や城下町らしい街なみ景観の維持・育成といった事業を軸に、市民参加のまちづくりを連綿と継続するというスタンスに立脚したエリアマネジメントが必要と考えられる。

中心市街地のグランドデザインの再構築

中心市街地エリア内においては、旧丹波市役所柏原支所や柏原赤十字病院跡地の活用等、貴重な資産（資源）の活用に期待が寄せられている。

市内交通の拠点であり舞鶴若狭自動車道春日 IC と並ぶ市の玄関口である JR 柏原駅からほど近いこれらの活用は、丹波市全体にとっても中心市街地にとっても重要なものとなりえよう。

そのため今後、官民協働で課題を整理し、解決策を検討する必要がある（旧丹波市役所柏原支所については、現在、活用検討協議会が設置され、目下、活用方法を検討中である）。中心市街地にとっては大きなインパクトを持つものであり、一方で、これらの地域資源を生かすことはコロナ禍によって激変が予想される今後の社会経済情勢に適應するためのまたとない機会であるとも考えられる。これまでの活性化コンセプトを維持しつつ、アフターコロナ期に適應した市

域及び中心市街地のあり方を模索することが重要である

中心市街地のマネジメント体制

2期計画終了後における以上のような取組みを実現するためには、市内外の他地域からのプレーヤー・事業者・居住者等が流入し、地域の底上げが図られる必要がある。これまで同様に株まちづくり柏原等が中心となり、司令塔として官民の連携や事業者間の調整、情報共有を図り、これまでの取組みを継続・発展させることが期待される。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	基準値から目標値までの幅の8割ライン	最新値		達成状況
					(数値)	(年月)	
ストック活用による集客・交流機能の強化	歩行者・自転車通行量	714人/日(H26)	1,348人/日(R2)	1,221人/日	997人/日	(R2.7,10)	b2
暮らしを支える文化・社会サービスの提供	文化・交流施設利用者数	22,478人/年(H26)	30,000人/年(R2)	28,496人/年	16,898人/年	(R3.3)	c
地域経済の新陳代謝を生む起業・創業支援	新規店舗開業数	7店舗(H21～H26)	11店舗(H28～R2)	10店舗	4店舗	(R3.3)	c

<達成状況の分類>

A：目標達成、B1：概ね目標達成（基準値から目標値までの幅の8割ラインを超えている）、B2：基準値より改善（基準値から目標値までの幅の8割ラインには及ばない）、C：基準値に及ばない

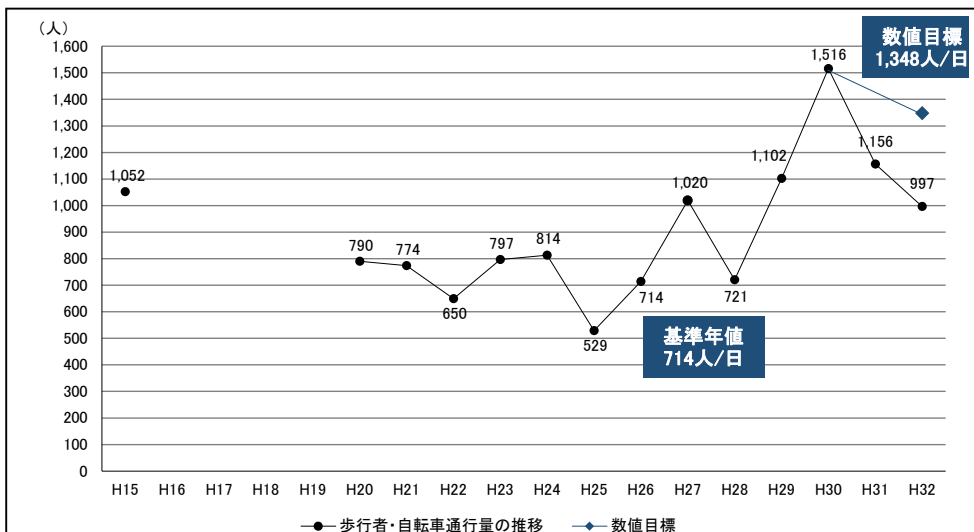
※上記について、関連する事業等が予定どおり進捗・完了しなかった場合は、小文字にして下さい。（注：小文字のa、b1、b2、cは下線を引いて下さい）

2. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「歩行者・自転車通行量」(目標の達成状況【b2】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P84～P88 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 人/日
H26	714 (基準年値)
H28	721
H29	1,102
H30	1,516
R1	1,156
R2	997
R2	1,348 (目標値)

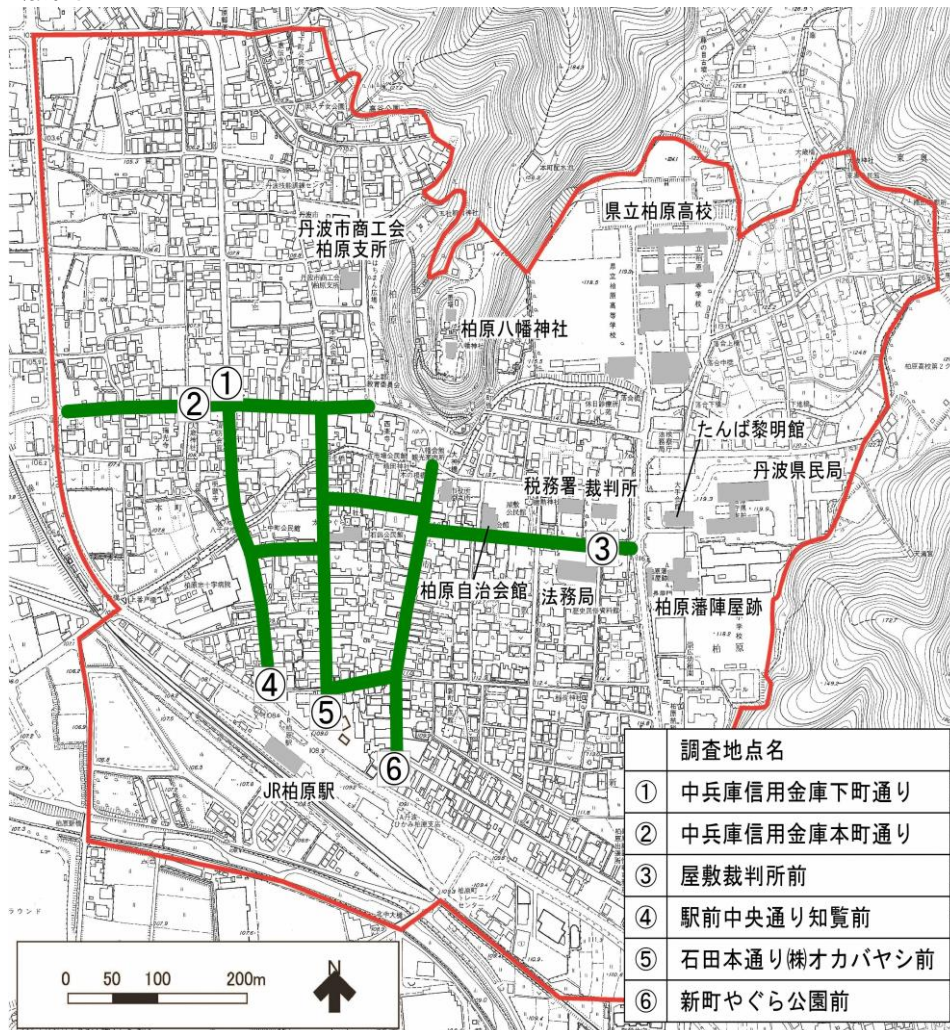
※調査方法:歩行者・自転車通行量調査(中心市街地6地点で実施)

※調査月:令和2年7月・10月の平日に実施

※調査主体:丹波市

※調査対象:歩行者・自転車通行者

・調査地点図



(単位:人)

	平成 26 年度 (計画前年度)	平成 28 年度 (1 年目)	平成 29 年度 (2 年目)	平成 30 年度 (3 年目)	令和元年度 (4 年目)	令和 2 年度 (5 年目)
地点①	102	92	151	167	87	99
地点②	156	135	167	257	110	93
地点③	116	140	242	298	323	279
地点④	98	129	182	289	220	192
地点⑤	110	130	170	243	237	196
地点⑥	132	95	190	262	179	138
合計	714	721	1,102	1,516	1,156	997

〈分析内容〉

上図調査地点における歩行者・自転車通行量の 7 月と 10 月の結果の平均値を指標としており、令和 2 年度は、①99 人、②93 人、③278 人、④192 人、⑤175 人、⑥138 人であった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度に比べると減少となったが、計画策定前の平成 26 年度と比べると大きく上回っている。とりわけ、③裁判所前、④駅前については 2 倍以上となっており主要地点として賑わいを感じられる。計画の総仕上げを実施すべき令和 2 年度が新型コロナウイルス感染症拡大による影響という大きなアクシデントに遭い、最終年度で大きく数値が落ち込む結果となった。それでも基準値を超えた要因は、地道なテナントミックス事業等の効果の発現

であると考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

① テナントミックス推進事業（株まちづくり柏原）

事業実施期間	平成 28 年度から令和2年度【実施中】
事業概要	空き家・空店舗活用によるテナントミックスの実施
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業(中心市街地再興戦略事業)のうち先導的・実証的事業(経済産業省)(平成29年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 5件/5年 最新値 3件/5年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成 29 年度に2件、30 年度に1件と開業実績を積み重ねたが、令和元年度以降は0店舗であった。令和元年度以降も新規出店の希望はあったものの、社会情勢の変化が大きく影響し、実施には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	2期計画期間内に開業した各店舗については、SNS 等で新商品やテイクアウトメニューの発信を続けるなど営業努力を行い、中心市街地エリアの人気店舗として営業を続けている。平成 29 年以降の新規店舗の開業により、それまでのテナントミックス事業との相乗効果も発現される形で中心市街地エリアの交通量が基準値から増加したと考えられる。
事業の今後について	株まちづくり柏原が主体となり、活用可能な空き家・空店舗の確保、物件所有者との交渉、出店希望者の募集等を継続して事業を推進する。

② 商工会館リノベーション事業（丹波市商工会・株まちづくり柏原）

事業実施期間	平成 30 年度から令和2年度【済】
事業概要	商工会館をシェアオフィスなどインキュベーション施設としてリニューアルを行う。
国の支援措置名及び支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 125 人/日 最新値 45 人/日 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度に単費で改修を実施し、その後5件のオフィスが入居した。オフィス数は目標値(5件)を達成したものの、利用初年度ということもあり、利用者数が目標を達成できなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	計画期間終了後もオフィスの入居は継続している。今後も継続することで利用者数が増加することが予想される。
事業の今後について	小規模なオフィスが入居できる空き部屋があるため、入居希望者を募集してより多くの利用者が集まる場にする。

③ 丹波らしい宿泊機能の整備事業（民間）

事業実施期間	平成30年度から令和2年度【未】
事業概要	古民家活用によるゲストハウス、オーベルジュ、体験型宿泊施設等の企画、運営
国の支援措置名及び支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 2件/5年 最新値 0件/5年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和元年秋から初冬まで先進地視察等を精力的に進めたが、令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大による影響に直面し、宿泊施設の整備は断念せざるを得ない状況となった。
計画終了後の状況及び	未実施のため効果なし

び事業効果	
事業の今後について	丹波市中心市街地に相応しい宿泊機能に関する知見は既に集積されている。アフターコロナ社会においてはワーケーション等、新しい生活様式を踏まえた宿泊業へのニーズも変化することが予想されるため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が落ち着いた後、社会情勢の変化も考慮した宿泊機能の整備の方法を研究していきたい。

④ シェアハウス実施事業（民間）

事業実施期間	平成30年度から令和2年度【未】
事業概要	空き家活用による1ターン世代等を主体とするシェアハウスの設置
国の支援措置名及び支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 2件/5年 最新値 0件/5年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	シェアハウス事業に利用可能な建物所有者の確保ができなかったことが目標未達成に終わった最大の要因である。
計画終了後の状況及び事業効果	未実施のため効果なし
事業の今後について	中心市街地の人口増については1期計画からの重要なテーマであり、協議会構成団体が「住みたくなる地域づくり」を目指してエリアマネジメントに取り組む中で、候補物件の選定に向け方法を検討していく。

⑤ 旧役場等公共建物活用事業（丹波市観光協会・株まちづくり柏原）

事業実施期間	平成29年度から令和2年度【実施中】
事業概要	旧柏原町役場等を利用し、観光施策や集客の拠点施設整備を行う
国の支援措置名及び支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 190人/日 最新値 24人/日 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	平成29年度に策定された「丹波市観光拠点整備事業計画」が白紙化、代案の宿泊施設整備も中止となったことを受け、令和2年度当初からスタートする予定であった再検討の場が新型コロナウイルス感染症拡大による影響の影響もあり、令和2年秋からとなった。その結果、利活用方法の確定が遅れ、計画期間中の事業実施に間に合わなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	柏原自治協議会が運営するコミュニティスペース「かいばら壺番館」として令和2年6月から暫定的に利用されており、長期的な活用方法が確定するまでは同様の方法で活用する。
事業の今後について	令和2年11月から官民による丹波市役所旧原支所活用協議会が始動しており、令和3年度も継続して利用方法を検討する。

●今後の対策

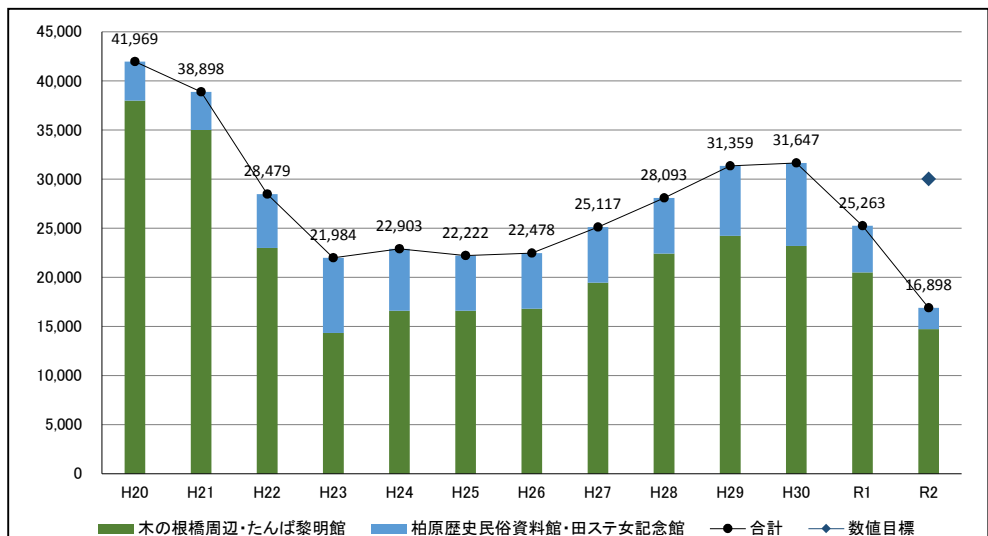
分析内容の項でも触れた通り、目標達成に至らなかった要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられるが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の現実を受け止める一方、ウィズコロナ・アフターコロナの状況における活性化を模索しなければならない

2期計画では、空き家・空店舗・公共建物を活用し、店舗のみならず宿泊施設や居住施設を整備して効果を高めようと努めてきた。今後もこの路線を軸に、テナントミックス推進事業や旧役場等公共建物活用事業といった実施中の主要事業を継続展開し、中心市街地内の新陳代謝を促すことで、これまでの取組みとの相乗効果を生み出す。そして、消費者・観光客等の誘引に繋げていくことが重要であると考えられる。

(2)「文化・交流施設の利用者数」(目標の達成状況【c】)

※目標値設定の考え方認定基本計画 P89～P92 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 人/日
H26	22,478 (基準年値)
H28	28,093
H29	31,359
H30	31,647
R1	25,263
R2	16,898
R2	30,000 (目標値)

※調査方法:文化・交流施設の利用者数調査

※調査月:令和3年3月実施

※調査主体:丹波市

※調査対象:木の根橋(観光案内所)・たんば黎明館・柏原歴史民俗資料館・田ステ女記念館

〈分析内容〉

主要事業5事業のうち実施中が3事業、土地利用の調整が難航し未実施が2事業と予定通り進捗・完了しなかったが、2期計画中の各年度フォローアップでも触れられている通り、平成30年度までは過去の取組みの成果が徐々に発現した結果、地域内の回遊性が生まれ、利用者数が増加し傾向にあった。平成29年度・30年度は目標値をクリアしている。令和元年度末から令和2年度にかけては新型コロナウイルス感染症拡大による影響で休館する期間もあったことが関係し利用者数も大幅に減少した。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

① 大手会館(たんば黎明館)利活用促進事業(株まちづくり柏原)

事業実施期間	平成28年度から令和2年度【実施中】
事業概要	ブライダル・イベント等文化財建築の利活用による地域の価値向上
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 1,140 人/年 最新値 1,825 人/年 目標達成
達成した(出来なかった)理由	これまでの取組みの結果、たんば黎明館の認知度が向上した。
計画終了後の状況及び事業効果	市民の認知度が向上し利用頻度は高まっている。雛めぐりや偉人伝講座といったイベント会場としての利用等、積極的な賑わい創出を図ることで、周辺施設の利用者数の増加に寄与している。
事業の今後について	株まちづくり柏原が指定管理者となっており、今後も多面的な利活用に向けた取り組みを実施する。

② 観光・文化情報発信拠点整備事業(丹波市観光協会・民間)

事業実施期間	平成30年度から令和2年度【実施中】
事業概要	丹波市の玄関口として丹波市全域の情報発信拠点を整備する
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 3,000人/年 最新値 0人/年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	観光まちづくりの会の発足や㈱まちづくり柏原によるまちなか情報インフラ整備事業の実施等、観光・文化情報を発信する環境整備は着実に進んでいるが、拠点整備については計画期間内に実施できず、定量的な利用者数の増加には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	丹波市観光協会や観光まちづくりの会、㈱まちづくり柏原によるWEBやSNSでの情報発信に加え、歴史案内板整備等により観光・文化情報の発信を行うツール、チャンネルは確実に増えている。また、SNSの「いいね」数やコメント数は増加傾向にあり、情報が受け手側に届いていることが読み取れる。
事業の今後について	拠点については旧丹波市役所柏原支所活用の協議と合わせ検討していく。情報発信自体は不可欠な取り組みであり、増加したチャンネルを利用して頻繁に実施することで情報の現在性を高め、受け手側からの信頼を得ることが重要である。観光コンシェルジュ機能整備等とも絡め、体制の整備は今後も実施していく。

③ 柏原藩陣屋活用事業（丹波市・民間）

事業実施期間	平成28年度から令和2年度【実施中】
事業概要	柏原陣屋をイベントや講座等の開催場所として有効活用する
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 720人/年 最新値 0人/年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和元年度まで織田まつりやコンサート、ライトアップの会場等として各種イベントに利用してきたが、令和2年度は全てのイベントが中止となり、結果としてイベントを通じた利用者を積み上げることはできなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	以前のようなイベントが開催できる社会状況になれば、各種イベントを通じて中心市街地に観光客を誘引する場所として有効活用することが可能である。
事業の今後について	観光協会や観光まちづくりの会、その他のプレーヤーが丹波市と連携を図り、今後も柏原藩陣屋跡を拠点としたイベント等を継続開催することで集客効果を上げていきたい。

④ 八幡公園整備事業（丹波市・八幡神社・柏原まちづくり協議会）

事業実施期間	平成29年度から平成30年度【未】
事業概要	リハビリ・機能強化の要素を持つ公園整備
国の支援措置名及び支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 480人/年 最新値 0人/年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	土地所有者である八幡神社との調整が付かなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	未実施のため効果なし

事業の今後について	八幡神社との交渉が進まず、現時点で公園整備の目途は立っていない。
-----------	----------------------------------

⑤ 木の根橋周辺観光空間整備事業（丹波市観光協会・自治協議会・丹波市）

事業実施期間	平成30年度から令和元年度【未】
事業概要	木の根橋周辺の観光空間化による地域の価値向上
国の支援措置名及び支援期間	
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 2,489 人/日 最新値 0 人/日 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	旧町役場庁舎の利活用計画が白紙化されたことで、これと一体的な取り組みとして予定されていた本事業も中断を余儀なくされた。
計画終了後の状況及び事業効果	未実施のため効果なし
事業の今後について	令和2年11月に発足した丹波市役所旧柏原支所利活用協議会での検討の進捗に合わせ、整備のタイミングを計っていく。

●今後の対策

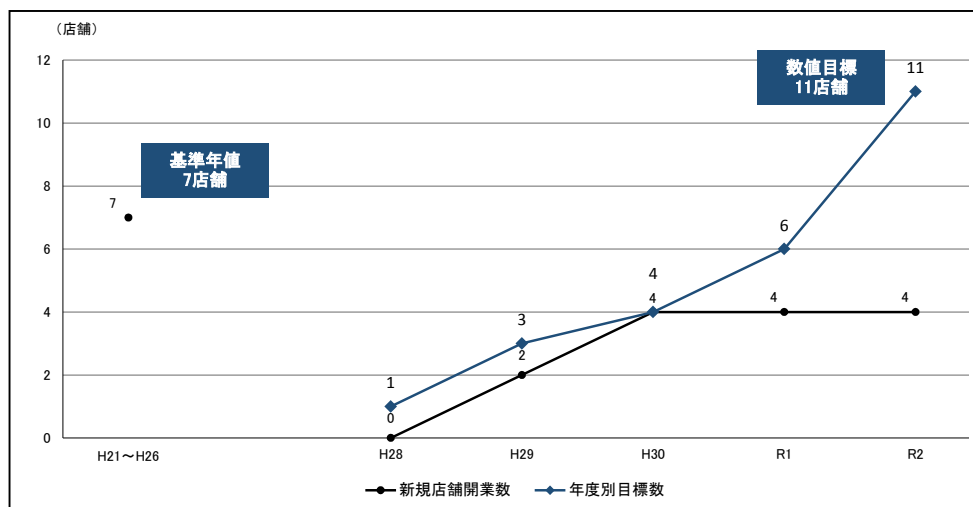
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和元年度・2年度の数値を例外と捉えれば、計画期間の途中まで拠点整備（ハード事業）よりも情報発信のツールやチャンネルの整備に注力した結果、一定の集客効果が表れたと言える。

今後、中心市街地内だけではなく、丹波市の玄関口として市内各所と連携を図り、市内全体に回遊性を生み出すためには、観光・文化情報の集約・発信とコンシェルジュ機能が求められる。これらの機能を整備・強化することが、丹波市全域のリンクに繋がり、ひいては中心市街地の集客力向上につながると考えられるため、今後も継続して事業を推進する。

（3）「新規店舗開業数」（目標の達成状況【c】）

※目標値設定の考え方認定基本計画 P93 参照

●調査結果と分析



年	(単位) 店舗
H26	7 (基準年値)
H28	0
H29	2
H30	2
R1	0
R2	0
R2	11 (目標値)

※調査方法: 新規店舗の開業数調査

※調査月: 令和3年3月実施

※調査主体: 丹波市

※調査対象:テナントミックス推進事業・新規起業者支援事業・シェア店舗整備事業による新規開業店舗
 〈分析内容〉

主要事業3事業のうち実施中が3事業、目標数値を達成した事業はなく、予定通り進捗・完了しなかった。令和2年度には(株)まちづくり柏原が兵庫県・丹波市の助成制度を活用し、2件のチャレンジショップ(うち1件はシェア店舗)の内装整備など開業準備を進めたが、開業には至らなかった。なお、この2件は令和3年度に開業を予定しているが、店舗等の物理的条件が整っていても、積極的に開業する意欲や経営指導体制を利用できる安心感が醸成されなかったことが実際に開業に至りにくかった原因の一つと考えられる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を大きく受けた一方、都市部から周辺地域への転出が増えていることもあり、今後はこのような希望が増える可能性もある。関係者一同がアンテナを張り巡らせ、機会を損失しないため情報共有を重ねる必要がある。

●目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況及び事業効果

① テナントミックス推進事業 (株)まちづくり柏原【再掲】

事業実施期間	平成28年度から令和2年度【実施中】
事業概要	空き家・空店舗活用によるテナントミックスの実施
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業(中心市街地再興戦略事業)のうち先導的・実証的事業(経済産業省)(平成29年度)
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 5件/5年 最新値 3件/5年 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	平成29年度に2件、30年度に1件と開業実績を積み重ねたが、令和元年度以降は0店舗であった。令和元年度以降も新規出店の希望はあったものの、社会情勢の変化が大きく影響し、実施には至らなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	2期計画期間内に開業した各店舗については、SNS等で新商品やテイクアウトメニューの発信を続けるなど営業努力を行い、中心市街地エリアの人気店舗として集客力を維持している。令和3年度には少なくとも2店舗の新規店舗(チャレンジショップ・シェア店舗)が開業する予定である。
事業の今後について	(株)まちづくり柏原が主体となり、活用可能な空き家・空店舗の確保、物件所有者との交渉、出店希望者の募集等を継続して事業を推進する。

② 新規起業者支援事業 (丹波市)

事業実施期間	平成24年度から令和2年度【実施中】
事業概要	新規起業者に対する融資・設備費支援
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 3件/5年 最新値 1件/5年 目標未達成
達成した(出来なかった)理由	計画期間における当地域での制度の活用は、平成30年度の1件にとどまった。丹波市全体では一定数の起業があったが、当地域の特性に合致した選択がなされなかったものと考えられる。
計画終了後の状況及び事業効果	今後、小規模な起業に対する措置として中心市街地内での新規出店者に活用できる可能性は高く、効果的な運用で役割を果たせるものと考えられる。
事業の今後について	継続実施の予定である。

③ シェア店舗整備事業 (民間)

事業実施期間	平成30年度から令和2年度【実施中】
事業概要	小規模スペースのシェア店舗・シェアオフィス設置

国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び達成状況	・事業目標値 3件/5年 最新値 0件/5年 目標未達成
達成した（出来なかった）理由	令和2年度に2件の内装整備等の開業準備を進めたが、コロナ禍の影響もあり、開業にこぎつけることができなかった。
計画終了後の状況及び事業効果	未開業のため事業効果は発生していない
事業の今後について	開業準備中の2件のうち、1件では出店希望者を募集している。令和3年5月上旬時点で兵庫県下全域に緊急事態宣言が発出されており、新規店舗の新規開業には適さない社会情勢であるが、状況が落ち着けば開業に向けた準備を進める。

●今後の対策

計画期間終盤に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、目標値と実績値に大きな隔たりがあったことは否定できない。人口減少が進む小さなまちにおいて、当該事業推進のために出店希望者の確保に努める必要がある。

これまで当該事業の推進は新規出店希望者を待つ「受動的」な要素が強かったが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で地方回帰の流れが生まれつつある。

出店希望者を地域で育成し、エリア内での出店数を増やす「能動的」な事業へと、一段階先へ進め、より計画的な事業推進ができる体制を確立したい。